








	議長	局長等	次長	リーダー	担当	合議	
決 裁							

令和4年 8月 12日

養父市議会議長

西 田 雄 一 様

議員氏名 谷 垣 満

政務活動概要報告書

政務活動の概要を下記のとおり報告いたします。

記

- 1 活動月日 令和4年7月22日(金)～23日(土)
- 2 活動場所 岡山県総社市
- 3 活動者氏名 谷垣 満
- 4 活動内容 岡山県総社市 管外視察
 - ・ 7月22日(金) 13:00～15:00
「障がい者雇用と農福連携の取組について」
(総社市役所 第1委員会室)
 - ・ 7月23日(土) 9:00～10:30
「ハウス栽培と若手・担い手確保について」
(JA山手セロリ・メロン生産者組合 組合長農業ハウス)



5 活動成果

・「障がい者雇用と農福連携の取組について」

総社市は平成 23 年から「障がい者千人雇用」事業を開始し、同年 12 月には「障がい者千人雇用推進条例」を定めその実現に取組んできた。平成 29 年には就労者 1,000 人を達成し、同年 9 月から「障がい者千五百人雇用」事業として再スタートしている。

研修に先立ち、取組に至った経緯や趣旨について片岡総社市長と意見交換を行った。障がい者の課題を主軸に据えた政治家は皆無に等しく、解決すべき政治の「苦手分野」であるとの思いが根底にあり、本当に必要な支援を、当事者に届けられる仕組みを地方部から実現し、国全体の政治のあり方を変えたいという熱意に感銘を受けた。障がい者政策の難しさに、市長自らが真向から対峙したことで、当事者やその家族からの信頼を得てきた過程をお聞きし、困窮の解消を安心して託せる存在としての役割が、政治家にあることを実感した。

研修では、福祉課から雇用推進の具体的な取組をお聞きした。本来は自治体で行えない就業斡旋に対し、ハローワークに職員を派遣する形で連携し、積極的な雇用促進に取組んだ。福祉就労から一般就労への移行には、ハローワーク内に「就労支援ルーム」を設置し、ワンストップの付き添い型支援を実現している。国の障害者就業・生活支援センター（通称：中ポツ）と同等の機能を有する「障がい者千五百人雇用センター」を市独自で設置したことも成果に大きく寄与している。また、発達特性やひきこもり、生活困窮など福祉課内の個別ケースの共有や、社会福祉協議会との連携も含め、重層支援を一早く実現していることも大きな要因であると感じられた。農福連携においても就労継続支援 A 型、B 型両方の事業所が市内にあり、昼食に訪れた NPO 法人拠点にも農産物が出品されていた。同法人拠点の除草作業なども委託されており、市内における障がい者雇用と農福連携の浸透を実感した。

障がい者千五百人雇用の目指すものは、青壮年期の就労だけのものではなく、障がい者手帳の無い難病や発達特性（障害）の方も含め、乳幼児から高齢期に至るまでの一貫した支援であり「障がい者一人ひとりが自立し、安心して地域で暮らせる社会の実現」は、これからの多様性を認め合う社会と、目的を同じくするものである。自身の信念の基に据え、これからの活動に活かしていきたい。

・「ハウス栽培と若手・担い手確保について」

JA山手セロリ・メロン生産者組合の組合長とJA担当者との意見交換を行った。総社市の特産品であるセロリ栽培の裏作として、約40年前からメロン栽培を始められており、現在6名の組合員農家が51アールの圃場で年間約7.6トンを生産・出荷している。

若い人材が農業を生業とするうえで、通年で安定した収入を得られることはもとより、他の仕事よりも収入や働き方の点で魅力ある仕事であることが重要であり、「現役の農家が魅力的な収入と生活を実現して、若い世代に示したい」という組合長の意見に、専業農家としての誇りと農業を次世代につなぐ使命感を感じた。行政との連携に求めることとして、各種支援の情報提供の強化、ニーズや実状に合った採択・対象要件の設定などの意見があり、国・県で定める一律のものとは異なる、地域特性にマッチした地域独自の支援や政策の重要性を認識した。JA晴れの国岡山では、Uターンも含めた移住者の就農支援にも力を入れて後継者確保の取組を行っている。昨今は就農を目的とした移住者が増えているものの、農業だけで生計を立てるには最低でも数年かかるのが実状であり、体験や見習い期間にその厳しさも伝えているという意見からも、現実的な難しさはどの地域においても同様の課題であると感じた。また、市場を通さない直売りの経営形態においても、顧客確保や個別対応にかかる労力や商品出荷の不安定さなど、乗り越えるべき課題も多くあることが感じられた。

組合長も若手の40代であり、他職種から先代の圃場を受け継いだ世代後継の新規就農者である。商品の品質向上にむけた試行錯誤の取組など楽しみながら農業に向き合う姿勢にふれて、仕事としての農業の魅力を十分に感じられた。

移住者や若手の担い手確保について、無論、個人の努力や経営手腕に委ねられているものの、その地域にある農業や特産品を未来につなぐ担い手を確保することは、持続可能な地域の実現という行政の目的でもある。官民連携からより踏み込んだ、行政の当事者意識を如何に生み出すかが課題であると感じた。また、単純に補助金で経営を維持させるものではなく、行政の目的実現に必要な、効果的な支援や連携のあり方を模索したい。